



佐藤 現 議員

■待機児童について

市内保育施設等の待機児童の現状について伺う。

Q

令和6年2月1日現在の待機児童数は52人で、0歳児51人、2歳児1人となっている。地域別には、花巻地域31人、大迫地域1人、石鳥谷地域19人、東和地域1人である。要因は、育児休業からの復帰に伴う入所希望が多く、年度途中から低年齢児を受け入れなければならぬ状況に加え、保育士不足によるものが原因と捉えており、今後この状況は続くと思われる。

■保育士確保について

市独自に保育士または保育施設等に賃金支援等を行う考えはないか伺う。

Q

市独自の処遇改善は、仮に保育士に月額1万円支給した場合、年間約5千万円、月額2万円支給した場合、年間約1億円が見込まれるが、全額市の負担となることから財政負担が大きく、実施が難しいと考える。しかし、地方の保育士の給与水準は依然として低いことから、地方の公定価格の引き上げなど、保育士の処遇改善を今後も県を通じて国に要望していく。



■ネーミングライツ（※）について

文化会館や総合体育館などの公共施設にネーミングライツを導入する考えはないか伺う。

Q

多額の対価が得られるのであれば市の収益となり望ましいと考ええるが、総合体育館を例にとると、年間維持費に約9180万円を要しており、年間100万円から200万円のネーミングライツ料を得た場合でもはるかに少ない。市民が多額の維持管理費および使用料を負担して運営している施設に、一企業の名称を冠することはバランズが取れないのではないかと考える。



鹿討 康弘 議員

■幼児期の発達障がい支援および早期療育について

早期療育と途切れない支援が重要と考えるが、新年度からの支援体制について伺う。

Q

これまでの取組に加え、こども家庭センターの新設などの組織改編、関係機関で情報共有するため幼児の行動傾向などを可視化する統一のアセスメントシートの導入検討、市の関係課と、幼児教育保育施設などの関係機関から構成する連絡会議やケース会議の開催などにより、積極的に情報の共有と連携を図りながら個々の状況に応じた切れ目のない支援の体制づくりに努める。



■会計年度任用職員について

会計年度任用職員の給与改定について、令和5年度は4月に遡って支給されないが、令和6年度以降の給与改定に伴う遡及適用について伺う。

Q

人事院勧告により給与改定があった場合には、給与に反映させたいと考えている。引き上げの手法は、本市の会計年度任用職員は現時点で近隣市と比較して月例給の支給額が高く、期末手当の支給月数が低いことから、年収を近隣市と同程度とすることを原則とする考え方にに基づき、期末手当の増額で対応することも考えられる。



照井 明子 議員

■空き家利活用に対する助成について

全国では、空き家を地域資源として生かす取り組みが展開されている。空き家の利活用に対する助成について伺う。

Q

以前から実施し、好評を得ている空き家バンク制度や、解体後の利用を目的とした解体費用の一部補助を行う空家等解体活用補助金、空き家等を活用して新たに障がい者施設や介護施設などを整備する場合の施設整備費の一部補助等がある。空き家を利活用する政策は、地域コミュニティの発展などに有効であり、今後も情報発信に努める必要があると考える。



藤根 清 議員

■農業振興について

銀河のしずくの販売促進に向けた取り組みについて伺う。

Q

銀河のしずくは、特A評価を獲得するなど最高評価を得ているが、県外ではいまだに品種自体を知らない方が多いものと認識している。このことから、これまでの販売促進でPRしてきた岩手や花巻につながる銀河のしずくのイメージを大切にしながら、関係機関等と連携を図り、より一層の認知度向上と販売促進に取り組んでいく。

■スポーツ振興について

県外の高校との練習試合の際におけるスポーツ施設使用料の減免および練習試合の開催情報の公開について伺う。

Q

県外の高校との練習試合の際におけるスポーツ施設使用料の減免を行うことについて、市内の高校の意向をお聞きして可能かどうか検討していく。練習試合の公開についても、市民の方々の観戦が可能かどうかについてお聞きしながら、可能である場合には、市のホームページなどでお知らせをしていきたいと考えている。



■国の農用地面積目標達成措置の強化について

このことに対し、全国市長会で行った市長の発言に同感する。この発言に至った背景と本意は何か伺う。

Q

今回の改正法案による新たな規制が加わった場合、農用地区域内を外することが一層困難となり、企業側からの用地の需要に応えることができなくなる恐れがある。市としては、主体的なまちづくりを行うおうとする地域の自主性を脅かし、地方分権や地方創生の取り組みにも反するものであるとの意見を提出したところである。



本館 憲一 議員

■給食費の無料化について

国が着手するのを待つのではなく、思い切って展開してみようか。子どもの五つの無料化を行った明石市長は、市長が決断し、予算の配分を変えるだけと主張している。市長の所見を伺う。

Q

市税が110億円しかない中で、簡単に年3億5千万円かかる給食費無料化の経費を出せることにはならない。明石市でも財源があつて取り組んだとのことから、どこでも財政運営を考えながら、何をすれば良いのかを真剣に考えている。



■デジタル田園都市国家構想について

デジタル田園都市国家構想交付金に対する令和6年度の市の対応を伺う。

Q

令和6年度当初予算において、交付金のデジタル実装タイプ1とされる、他の地域等ですでに確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取り組みとして、市の公式LINEやチャットボットなどのデジタルツールを活用した情報発信の強化等、合計6件の事業を予定している。



似内 一弘 議員

■大学との連携について

大学のサテライトキャンパスの整備、フィールドワークの誘致について伺う。

Q

市外の大学のサテライトキャンパスを誘致することは現実的ではないと考えているが、例えば富士大学が花巻駅周辺にサテライトキャンパスを整備することで学生が通学しやすくなるのであれば、支援を検討する余地はある。フィールドワークについては、花巻市を研究したいという希望がある場合には、必要な支援を行っていきたいと考えている。

